

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業)）  
研究報告書抄録

自然災害と介護費用：集計介護データを用いた予備的分析

研究分担者 安藤道人 立教大学 経済学部

研究要旨

本研究では、2011年の福島原発事故による避難が、住民の介護サービス利用に与えた影響を検証した。研究デザインとしては、福島県の避難自治体を処置群、それ以外の自治体（ただし福島県の自治体や津波被害を受けた自治体は除く）を対象群とし、市町村レベルの介護利用データを用いて、差の差法によって分析した。アウトカム変数としては、高齢者一人当たりのサービス利用量およびそれを分解した要介護認定率と認定者一人当たりのサービス利用量を用いた。

その結果、避難自治体においては、高齢者一人当たりの介護サービス利用が2012年から増加しており、その主要因は、要介護認定率の増加であった。一方、要介護認定者一人当たりの介護サービス利用は、全体で見ると2011年と2012年は減少し、その後は元のトレンドに回帰していた。要介護別にみると、要介護5の認定率は避難後に減少したのに対し、それ以外は上昇しており、とくに要介護1-3の認定率の上昇は高齢者一人当たりの介護サービス利用量の増加の主要因であった。

これらの分析結果は、原発事故による避難後に、健康の悪化や家族によるインフォーマルケアの喪失などによる低・中程度の介護ニーズの増加が生じていたことや、介護保険がこれらのニーズ増に迅速に対処していたことを示唆している。

本研究報告は、森田知宏（南相馬病院）と大津唯（埼玉大学）との共同研究の成果に基づいている。

A. 研究目的

2011年の福島原発事故によって、福島県の沿岸地域を中心に警戒区域と計画的避難区域が設定され、その区域に住む住民は長期にわたる避難を強いられた。これらの住民の多くは、避難後も避難対象となった自治体の住民として住民登録されており、介護保険の利用なども当該自治体住民として実施されている。本研究では、このように

避難住民の介護保険サービス記録が原発事故前後で追跡可能であることを利用し、避難が介護保険サービス利用に与えた影響を分析した。

B. 研究方法

本研究では、将来的な介護レセプトなどの利用を見据えて、公開データである『介護保険事業状況報告』の市町村パネルデー

タを用いて分析を行った。具体的には、原発事故をまたぐ2007年度から2014年度までの各年度データを用いて、差の差法(difference-in-difference method)による分析を行った。ただし、原発事故の影響で2011年2月分のデータが一部自治体で欠損しているため、2010年度のデータは分析には用いていない。

差の作法においては、福島県の避難自治体を処置群、それ以外の自治体(ただし福島県の自治体や津波被害を受けた自治体は除く)を対照群とし、2011年度前後に両群のアウトカム変数のトレンドがどのように推移したのかを回帰分析によって検証した。

アウトカム変数としては、高齢者一人当たりのサービス利用量(Q:介護給付費単位数を利用)およびそれを分解した要介護認定率(C)と認定者一人当たりのサービス利用量(B:介護給付費単位数を利用)を用いた( $Q=C \times B$  となる)。また、要介護者全体のサービス利用量や認定率の分析だけでなく、要介護度別の介護サービス利用量や認定率の分析も行った。

#### C. 研究成果

研究成果については現在投稿中の雑誌の基準では二重投稿に該当するため、公表を差し控える。

#### D. 考察

考察についても同様に、現在投稿中の雑誌の基準では二重投稿に該当するため、公表を差し控える。

#### E. 結論

上記の分析結果より、原発事故後の避難

は、高齢者の要介護認定率を高め、それが介護サービス利用水準を高めていることが明らかになった。一方で、要介護度別にみると、要介護5に関しては例外的に要介護認定率や一人当たり利用量が減少しているのに対し(これは震災や原発事故による死亡や病院への移転の影響などが考えられる)、要介護1~3などの軽度・中度の要介護認定率の上昇が顕著であった。

これらの結果は、原発事故による避難後に、健康の悪化や家族によるインフォーマルケアの喪失などによる低・中程度の介護ニーズの増加が生じていることや、介護保険が、これらの介護ニーズ増に迅速に対処していることを示唆している。一方で、震災や避難などの突発的事象による介護ニーズ増による介護サービス利用増のファイナンスどのように行うべきかという論点も提示している。

#### F. 健康危険情報

特に記載すべき点はありません。

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし